

# 令和2年度 検討協議会の意見と対応（7つのポイント）

論点	区分	カテゴリ	ご意見の要旨	対応・方針	ページ	具体的記載
1 [1]公共空間の活用	追記	暮らしやすさの向上	コロナ禍を契機とした官民連携による賑わいの創出 ・コロナ禍も契機に公共空間を官民連携で効果的に活用することが重要であり、市町村もその可能性に着目し、柔軟に制度を活用する姿勢が必要	基本的な考え方への反映	31	IV章2. (3)暮らしやすさの向上 ⑤健やかに暮らせるまちづくり 追加
2 [2]空き家などの活用	追記	コンパクトなまちづくり	暮らし方・働き方の変化の受け皿としての空き家などの活用 ・テレワーク時代、空き家をお試し居住や移住の受け皿、起業・雇用の場、ワーケーションの場として活用する環境整備やソフト支援が有効である。	基本的な考え方への反映	28	IV章2. (1)コンパクトなまちづくり ⑤空き地・空き家等へのマネジメント 新型コロナウイルス感染症の影響による暮らし方、働き方の変化に応じて、空き家を受け皿として、活用できるような環境整備を行い、移住定住の促進や、また新しい働き方として注目されているワーケーションを推進する。
3 [2]空き家などの活用	追記	コンパクトなまちづくり	暮らし方・働き方の変化の受け皿としての空き家などの活用 ・空き家の活用推進は、公衆衛生や防災からも有効である。	基本的な考え方への反映	28	IV章2. (1)コンパクトなまちづくり ⑤空き地・空き家等へのマネジメント 空き家の活用を検討する場合は、まちの安全性の向上を担う良質な防災ストックを増やす視点で耐震化や環境性能の向上に考慮する。
4 [3]脱炭素化に向けた取組	追記	脱炭素化・資源循環	脱炭素化に向けた地域による省エネ・再エネの積極的推進 ・北海道は再エネの賦存量が大きく、地域の自立的運営への活用が前提	基本的な考え方への反映	30	IV章2. (2)脱炭素化・資源循環 ⑤地域でのエネルギー地産地消の取組 追加
5 [3]脱炭素化に向けた取組	追記	脱炭素化・資源循環	脱炭素化に向けた地域による省エネ・再エネの積極的推進 ・まずは、省エネに取り組み、その上で再生可能エネルギーを拡大していく両輪が重要である。	基本的な考え方への反映	30	IV章2. (2)脱炭素化・資源循環 ④建築物や住宅の省エネ化 追加
6 [3]脱炭素化に向けた取組	追記	脱炭素化・資源循環	脱炭素化に向けた地域による省エネ・再エネの積極的推進 ・再エネはコストが高く、選択されにくいだが、使うと地域にお金が回る。現在外に流れるお金を地域の中に回す考えも大切である。	基本的な考え方への反映	30	IV章2. (2)脱炭素化・資源循環 ⑤地域でのエネルギー地産地消の取組 追加
8 [3]脱炭素化に向けた取組	追記	脱炭素化・資源循環	脱炭素化に向けた地域による省エネ・再エネの積極的推進 ・バイオマスの活用が農産物の栽培等に展開していくと、酪農地域に新しく働く場所ができる。福祉施設とも連携できる。地域の産業づくりにつながる。	基本的な考え方への反映	30	IV章2. (2)脱炭素化・資源循環 ⑤地域でのエネルギー地産地消の取組 追加
9 [3]脱炭素化に向けた取組	追記	脱炭素化・資源循環	脱炭素化に向けた地域による省エネ・再エネの積極的推進 ・木質バイオマスは小規模な施設の普及が進み、設置の自由度が増し、地域未利用材利用、防災、木の産業再生など多様な可能性がある。	基本的な考え方への反映	30	IV章2. (2)脱炭素化・資源循環 ⑤地域でのエネルギー地産地消の取組 追加
10 [3]脱炭素化に向けた取組	追記	脱炭素化・資源循環	脱炭素化に向けた地域による省エネ・再エネの積極的推進 ・畜産バイオマスは悪臭や糞尿処理対策になり、熱や発電電気をJAや酪農家だけの取組でなく、市町村が地域資源としての活用を考えてほしい。	基本的な考え方への反映	30	IV章2. (2)脱炭素化・資源循環 ⑤地域でのエネルギー地産地消の取組 追加
11 [4]公共交通の新たな役割・仕組	追記	暮らしやすさの向上	Maasなどの新技術を活用した新たな公共交通政策の展開 ・公共交通は、人の移動に加え、防災（EV車による非常時の充電）、エネルギー（エネルギーの地産地消）の役割に可能性がある。	基本的な考え方への反映	30	IV章3 (3)暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 デジタル技術などを活用し、交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の確保に取り組み、地域にあった交通の利便性向上を図る。
12 [4]公共交通の新たな役割・仕組	追記	暮らしやすさの向上	Maasなどの新技術を活用した新たな公共交通政策の展開 ・民間事業者と連携したデマンドタクシー事業をうまく活用している例もある。	基本的な考え方への反映	30	IV章3 (3)暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 デジタル技術などを活用し、交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の確保に取り組み、地域にあった交通の利便性向上を図る。
13 [4]公共交通の新たな役割・仕組	追記	暮らしやすさの向上	Maasなどの新技術を活用した新たな公共交通政策の展開 ・物の移動について、人口減少地域でMaasの技術を活用する可能性はある。	参考事例への反映を検討	30	IV章3 (3)暮らしやすさの向上 ③生活交通や物流交通の確保 「人」「モノ」「サービス」の一体的、効率的な仕組みの構築やドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備、事業者や地域とした輸送の「共同化」「効率化」の促進などにより、地域の暮らし、産業を支える持続的な輸送ネットワークを確保し、物流の効率化を図る。
14 [5]地域コミュニティ運営の仕組	追記	実現に向けて	コミュニティソーシャルワーカーの活用など地域を支える取組の重要性 ・町内会が脆弱化している。コミュニティソーシャルワーカーを重要な人材として考えてほしい。（社会福祉法改正・重層的支援体制整備事業）	文言追記	40	V章1. (2)企業やNPO等の団体 中心市街地のまちづくりを担うまちづくり会社や地域の様々な福祉課題の解決等に取り組むコミュニティソーシャルワーカーなどを地域コミュニティを運営する新たな担い手として活用する
15 [5]地域コミュニティ運営の仕組	追記	暮らしやすさの向上	コミュニティソーシャルワーカーの活用など地域を支える取組の重要性 ・買い物支援としての移動販売車・宅配事業について、保健師同行による福祉施策と連携するなど、まちの事業として自治体を取り組むことも有効である。	基本的な考え方への反映	30	IV章2. (3)暮らしやすさの向上 ②地域を支えるコミュニティづくり 追加
16 [6]防災の取組	追記	各取組	自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた防災への取組強化 ・3本柱の取組に防災の視点を追加する。	基本的な考え方への反映		各取組に追加
17 [7]DXの推進	追記	暮らしやすさの向上	生活を支える取組の課題解決のためICTなどを活用 ・ITなどの情報分野で対応できる課題も今後増えていく。	基本的な考え方への反映	30	II章3. (2)未来技術の活用 IV章2. (3)暮らしやすさの向上 ①安心して暮らせる地域づくり 医療、教育、防災や産業など様々な分野においてICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用し、安全、安心でより快適な暮らしの実現を図る。